

事業群評価調書(平成28年度実施)

基本戦略名	3 互いに支えあい見守る社会をつくる	事業群主管所属	福祉保健部医療政策課
施策名	(1) 必要なときに必要な医療・介護・福祉サービスが受けられる体制の整備	課(室)長名	村田 誠
事業群名	① 医療提供体制の構築-3(離島・へき地の医療機関への支援)	事業群関係課(室)	医療人材対策室、国保・健康増進課、障害福祉課

1. 計画等概要

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)】				
《長崎県総合計画チャレンジ2020 本文》				
将来の医療需要予測に基づき、目指すべき医療提供体制を含む構想を策定、その実現に向け在宅医療の充実などに取り組み、効率的で質の高い医療提供体制の確保を図ります。また、離島・へき地医療の確保など地域における多様な課題の解決に取り組みます。				

事業群指標	最終目標(H32)	基準値	実績(H27)	達成率	【進捗状況の分析】 地域に必要な医療機能の整備率は、地域医療構想で示す将来必要病床数のうち不足する病床の整備の進捗状況を指標としている。地域医療構想は平成28年11月頃の策定を予定しており、進捗状況については、構想策定後から把握、分析していく。
地域に必要な医療機能の整備率	50%	-	-	-	
事業群の進捗状況					

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)の分析】				
《取組項目及び現状と課題》				
i) 離島・へき地の医療機関への医師等の派遣や機器整備に対する支援による医療の確保				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県の人口あたりの医師数は全国的にみて多い状況にあるが、医師は都市部の医療機関に集中しており、離島・へき地の医療機関における医師等の確保が課題となっている。</li> <li>・また、離島・へき地の診療所は、多くが医師1名体制であり、拠点病院等からの代診医や派遣医師が確保されなければその運営は困難な状況であり、皮膚科、アレルギー科など特定診療科の医師については、長崎大学病院など、本土の大規模病院からの派遣により対応している状況である。</li> <li>・こうした医師の地域間偏在を解消するため、離島へき地において基幹病院を運営する病院企業団との連携や、へき地診療所等への運営費などの支援等、医師の安定的な確保に向けた取り組みを推進する必要がある。</li> </ul>				

2. 27年度取組実績

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業対象	事業概要 事業内容 (事業の実施状況)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				事業の成果等	中核事業		
			H27実績	一般財源	人件費(参考)			H28計画	一般財源	人件費(参考)	指標			主な目標	H27目標
ながさき地域医療人材支援センター運営事業	医療人材対策室	H23-	7,344	3,672	4,270	県民、医師及び医療機関	「離島・へき地医療支援センター」による、県内離島診療所等の代診対応や医師派遣、斡旋及び離島診療所医師の技術的指導、相談対応などの支援を行った。	活動指標	離島・へき地医療支援センターの運営(箇所)	1	1	100%	「離島・へき地医療支援センター」において離島・へき地市町等からの派遣要請を受け、代診医師を斡旋し、県内離島・へき地における医療の確保に寄与した。 ※H27実績値はH26.12.31現在	○	
			8,407	4,204	4,436			成果指標	地域偏在格差(倍)	2.1	2.6	80%			
島原地域小児医療学講座寄附金	医療政策課	H26-30	10,000	10,000	1,611	県南医療圏の住民	小児科医師が特に不足している島原半島地域について、長崎大学病院及び長崎医療センターから小児科医師2名を派遣し、小児医療に関する研究を実施し、その成果を県内に普及啓発、活用するほか、併せて島原病院において診療を行った。	活動指標	診療日数(日)	244	244	100%			研究室が設置されている島原病院において、地元開業医との情報共有、バックアップ体制が構築され、島原半島地域の小児医療の状況が改善された。
			10,000	10,000	1,613			成果指標	外来・入院延べ患者数(人)	3,172	3,946	124%			
									2.1	-	-				
									244	-	-				
									3,500	-	-				

取組項目

しまの医療機関指導費	S46-	2,651	2,651	806	しまの住民	長崎県自治体病院等開設者協議会による政府施策要望を行うとともに、市町からの要請に応じ、ながさき地域医療人材支援センター等と連携して医師の斡旋等を行った。	活動指標	市町からの斡旋依頼件数(件)	数値目標なし	22	—	市町からの要請に応じた医師の斡旋や国等への要望活動を通じて、離島・へき地医療の確保に寄与した。
		2,850	2,850	807			成果指標	斡旋案件の成立率(%)	100	100	100%	
医療政策課									100	—	—	
病院企業団助成費	H21-	2,154,678	2,151,358	1,611	長崎県病院企業団	長崎県病院企業団へ地元市町とともに運営に対する助成を行い、県下の離島・へき地における医療体制の確保、医療レベルの維持向上を図った。	活動指標	勤務医師数(人)	132	111	84%	長崎県病院企業団病院の経営安定が図られ、医療施設・設備の整備及び医療従事者の確保等の医療体制が整備されたことにより、地域医療の確保・向上に寄与した。
		2,049,562	2,046,242	1,613			成果指標	収支差(百万円)	0	-3,002	0%	
医療政策課									0	—	—	
救急患者輸送確保対策費補助金	S49-	2,095	2,095	161	市町	離島救急患者輸送ヘリコプター等に搭乗し救急医療を施す医師、看護師等へ支払う謝金に対して助成した。	活動指標	搬送患者数(人)	140	131	93%	救急患者輸送ヘリコプターを要請した市町が医師等に対して謝金を支払うことにより、救急患者輸送と治療の円滑化に寄与している。
		2,350	2,350	81			成果指標	市町の要請に対応できた割合(%) ※天候により飛行不可能な場合は除く	100	100	100%	
医療人材対策室									100	—	—	
へき地医療機関整備費	H15-	87,581	6,720	2,095	へき地拠点病院 へき地診療所	へき地拠点病院に対して、離島・へき地への医師派遣に係る運営費に対して補助を行った。また、へき地診療所に対して運営費及び設備の購入に対して補助を行った。	活動指標	へき地診療所への医師派遣数(人)	341	343	100%	へき地拠点病院がへき地診療所へ医師を派遣すること等で、離島医療の確保に寄与した。
		289,699	90,797	2,258			成果指標	医師派遣により医療が確保される診療所数	10	11	110%	
医療人材対策室									11	—	—	
国保直診施設整備費	S54-	27,813	0	806	市町	へき地診療所(国民健康保険直営)の施設・設備整備に対して補助を行った。	活動指標	補助申請計画件数(件)	—	8	—	市町へへき地診療所施設・設備整備費を補助することで、地域住民への適切な医療提供に寄与した。
		33,121	0	807			成果指標	国庫補助採択率(%)	—	100	—	
国保・健康増進課									100	—	—	
しまの精神医療特別対策事業費	S59-	8,625	2,876	806	上五島圏域の精神科患者	上五島病院へ精神科医師を派遣した(週4日)。	活動指標	精神科医師の派遣日数(日)	192	152	79%	常駐医師ではなかったため、保健所での相談活動は実施できなかったが、精神科医師を派遣することで、上五島の精神科患者が島内で受診することができた。
		13,788	13,788	807			成果指標	受診者数(人)	6,100	5,963	97%	
障害福祉課									6,000	—	—	

### 3. 検証及び問題点の抽出

#### 【課題解決に向けて取り組んだ事務事業の実績の検証】

i) 離島・へき地の医療機関への医師等の派遣や機器整備に対する支援による医療の確保については、病院企業団による離島・へき地の中核病院の医師の確保や医療施設・設備の整備を支援するとともに、離島・へき地医療支援センターによる代診医師の派遣等により離島・へき地の医療の確保を図った。また、都市部への流出等による医師の不足は課題であるが、地域の特設診療科の医師の確保のため、島原病院に小児科医、上五島病院に精神科医を配置し、地域医療の状況を改善することができた。



### 4. 29年度実施に向けた方向性

【問題点解決に向けた方向性】	【個別事務事業の見直し】			
	事務事業名	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
i) 離島・へき地の医療機関への医師等の派遣や機器整備に対する支援による医療の確保については、その中心となる病院企業団の安定的な経営を継続していくため、今年度、病院企業団が策定する新公立病院改革プランに沿って負担金のあり方等の検討を行う。	ながさき地域医療人材支援センター運営事業	—	「長崎県離島・へき地医療支援センター」については、国庫補助の制度を活用し、今後も本事業を継続し離島へき地の医師確保を図る。	現状維持
	島原地域小児医療学講座寄付金	—	島原地域の小児医療を確保するための事業であり、引き続き事業継続が必要である。	現状維持
	しまの医療機関指導費	—	離島・へき地医療の確保・充実のための国への要望活動やながさき地域医療人材支援センター等と連携して医師の斡旋等を行う事業であり、引き続き事業継続が必要である。	現状維持
	病院企業団助成費	②	企業団病院の経営安定を目指すとともに、今年度企業団が作成することとしている新公立病院改革プランに沿って負担金のあり方等の検討を行う。	改善
	救急患者輸送確保対策費補助金	—	離島においては、救急患者の対応に限界があり、本土の病院の協力が不可欠であり救急患者輸送体制の維持のため、本補助金の継続が必要。	現状維持
	へき地医療機関整備費	—	離島・へき地における医師の確保は極めて重要であり、引き続き、へき地医療拠点病院からへき地診療所への医師派遣の支援が必要。	現状維持
	国保直診施設整備費	—	へき地診療所(国民健康保険直営)の施設・設備整備は地域住民への適切な医療提供のため必要であり、引き続き本補助金の継続を行う。	現状維持
	しまの精神医療特別対策事業	—	平成28年度も引き続き、上五島病院へ精神科医師を派遣する。 また、当事業が廃止されてしまうと上五島地域に精神科医師がいなくなってしまうので、見直しは困難である。	現状維持